

### 御前崎市平和都市宣言

戦争のない平和な世界を築き上げることは、人類共通の願いであります。安全で平和な社会を後世にしっかりと引き継いでいくことは、私たち国民に課せられた大きな使命であります。しかし、世界各地では今なお武力紛争が絶えず、さらに非人道的な核兵器の存在により、人類がその脅威にさらされています。

核兵器は人類の暮らしと地球環境に甚大な被害をもたらすものであります。

私たちは世界唯一の戦争被爆国の国民として、この地球上から核兵器を根絶しなければなりません。

御前崎市は、核兵器廃絶と世界平和の実現のために不断の努力を傾ける決意を表明し、ここに「平和都市」であることを宣言します。

平成27年6月29日

御前崎市

## 委員会報告

### 総合開発計画策定特別委員会

平成27年6月22日に委員会を開催しました。内容は次のとおりです。

#### 総合計画について

市長が目指す御前崎市の将来、現状と将来像、市役所若手職員ワークショップ会議及び中堅職員ワークショップ会議、市民参加の市民ワーキング会議による総合計画案について報告を受けました。これに対し、目標、目的を明確にすべきとの提案をいたしました。



市民ワーキング会議

### 行財政改革特別委員会

平成27年6月23日に委員会を開催しました。内容は次のとおりです。

#### 保育園の民営化について

保育園民営化に向けての進捗状況を確認し、民営化した場合のメリット・デメリットの一覧表を次回の委員会で提示するよう求めました。

### 議会改革特別委員会

平成27年6月23日に委員会を開催しました。内容は次のとおりです。

議会改革小委員会は、前回各委員から出された意見を参考に調査研究を重ね、資料の作成に取り組んできました。内容は、人口減少社会への対応策として、少子化対策、子育て支援、定住化促進など喫緊の課題を取り上げました。この資料は、各議員の議会活動の参考資料として生かしてまいります。

今後は、当委員会の最終目的である議会基本条例の制定に向け、引き続き調査研究を続けてまいります。

## 原子力対策特別委員会

平成27年6月22日に委員会を開催しました。内容は次のとおりです。

### 中部電力(株)から原子力発電所の近況報告について

中部電力(株)では、東日本大震災、福島第1原子力発電所の事故を受け、津波対策を始め、重大事故対策として、次のような安全性向上対策に取り組んでいます。

#### 1 ガスタービン建屋について

4月に緊急時ガスタービン発電機が6基設置され、現在燃料タンクから発電機への配管据付工事を実施しています。

#### 2 海抜30mの地下水槽について

3号機から5号機への注水機能強化策として設置された地下水槽(9千トン)も既に完成し、現在、屋外配管敷設工事を実施しています。

#### 3 4号機フィルタベントについて

3月24日に御前崎港に陸揚げされたフィルタベントの据付けが終わり、現在、原子炉建屋、排気筒への配管敷設工事を実施しています。

#### 4 可搬型車両設備について

27年度は、新たに配備した注水ポンプ車(緊急時に原子炉への注水)、散水ポンプ車、ホース車などを使った訓練を実施予定です。

#### 5 1・2号機の廃止措置計画について

27年度からは、解体撤去の第2段階として、原子炉領域周辺の設備やタービン本体、主蒸気配管などの解体撤去を進めていきます。また、発生した解体廃棄物は、放射性廃棄物として扱うものと扱う必要のないものに分別し、可能な限りサイクル利用していきます。

以上、中部電力(株)からの報告を受けました。

当委員会では、今後、現場視察を実施し、状況などの把握に努めてまいります。

中部電力株式会社より提供



ホース車



取水ポンプ車



注水ポンプ車

## 一般質問

10名が登壇市政を問う \*この一般質問は6月15日と16日に行われたものです。

### 地方版総合戦略について



阿南 澄男

#### 問 御前崎市総合戦略は

国では、都道府県の総合戦略及び市町村

の総合戦略の策定などを定めた「まち・ひと・しごと創生法」を平成26年12月に施行しました。本市では、政府が示す長期ビジョンや

総合戦略を勘案しつつ、地方版総合戦略の策定に向けて現在取り組んでいます。

#### 問 御前崎市における人口ビジョンは

「御前崎市の将来人口」の10年後・20年後については、増加を

ながら目指す値を示していきたいと思えます。

#### 問 計画策定の状況は

現在策定中の第2次総合計画と関連付けながら市議会の皆様にも関与していただき、10月までには総合戦略を固めていく予定です。

#### 答

見込むのは非常に厳しいのが現状で、2010年の人口3万4,700人に対し2015年には約1、400人減、率にして約4%の減となり、さらに2035年には約3千人減、率にして約9%の減と試算されており、減少に歯止めをかけられないことがわかっていきます。人口をどの程度維持するのかなど、